



地元の赤帽やトラック協会が支援物資を小規模避難所や在宅避難者に届けた。

## 東日本大震災における 搬送システム構築 支援プロジェクト

～支援の届きにくい地域に物資と人を運ぶ～

### 支援の届かない地域がある

「ヘリコプターを使って救援物資を届けられないでしょうか？」

昨年3月の震災直後、世界有数の投資会社であるベインキャピタル・ジャパン社の方から東京ボランティア・市民活動センターに電話で相談がありました。連日、市民の方々と企業から支援の申し出の電話が鳴りやまない状況でしたが、さすがにヘリコプターを飛ばしたいというご相談は初めてでした。

当時、大きな避難所には救援物資が届いていましたが、道路が寸断されたところや原子力発電所に近い地域には届いていないことが毎日メディアでも放映されていました。確かにヘリコプターがあれば届けられるかもしれませんが、社員の方が各所を調べたところ「すべて稼働中」とのことでした。

「そうであれば、陸路で届けることを考えましょう」とご提案すると、翌日の早朝、会長の堀新太郎さんが直々に本センターにいらっしゃるとのこと。あまりの速い動きに驚きました。

そして、ベインキャピタル社がそのネットワークを活かして、日本と米国の企業各社から支援金を集め、米国にも拠点をもつ日本国際交流センターがベインキャピタル

米国本社と調整しつつ、東京ボランティア・市民活動センター（東京都社会福祉協議会）との協働プロジェクトとして実施することになったのです。

### 救援物資を小規模避難所や在宅に届ける

その日から毎日、会長と社員ボランティアの方々が本センターにお見えになり、1時間の打ち合わせが始まりました。まず、被災地のニーズの詳細を把握したいのですが、現地の県および市町村の社会福祉協議会が運営している災害ボランティア・センターともなかなか連絡が取りにくい状況でした。そこで、堀会長が「まず現地に行きたい」とおっしゃり、福島県社会福祉協議会からのご紹介で、いわき市社会福祉協議会を訪問することにしました。

いわき市社会福祉協議会に早朝、車で到着すると、「救援物資のことであれば、市の対策本部に行きましょう」と案内していただき、そのまま対策本部のミーティングに参加することができたのです。当時、原子力発電所から近いところは自衛隊が入って支援をしていましたが、それ以外の場所でも、救援物資が小規模避難所や在宅の被災者に届いていないということが課題になっていました。その日は市長さんにもお会いし、市の救援物資の集積所やいくつか

の避難所を周りました。

会長からその日の夜遅くにメールが届き、そこには「搬送システム構築支援プロジェクト」の構想がパワーポイントにまとめられていました。

その構想とは、本センターから地元の赤帽やトラック協会に業務委託し、救援物資を市の集積所や大規模避難所から小規模避難所や自治会単位の集会所に運び、そこから住民やボランティアが在宅の被災者に届けるというものです。支援地域の選考と運送業者やボランティアの調整はいわき市社会福祉協議会にお願いしました。

また、東京都庁を通して、全国自転車問題自治体連絡協議会をご紹介いただき、違法駐輪の自転車を修理したものを50台ご寄贈いただきました。震災直後はガソリン不足で悩まされていたので、ボランティアが自転車で救援物資を運びました。また、現在は仮設住宅での支援活動に活用しています。

### 宮城県内では多様なニーズに応える

このモデルを宮城県内でも展開できないかと、宮城県社会福祉協議会を通して、県の災害対策本部をご紹介いただき、2日間かけて津波被害にあった沿岸地域の市町村災害対策本部を会長と社員ボランティアの方と車で周りました。その結果、赤帽宮城

県軽自動車運送協同組合（赤帽宮城県）に業務委託し、宮城県内の6か所の市町村でお手伝いすることになったのです。

例えば、石巻市では道路がとても狭くなっていて小型車しか通れないような牡鹿半島の避難所に発電機を届けたり、半壊した家に戻っている避難者の方々に救援物資を届けながら、ニーズ調査をしました。また、気仙沼市では看護班と救援物資を乗せて、高齢や障害のある被災者の家を訪問しています。その後、株式会社すかいらくが無償提供する温かい食事を在宅の被災者に届けることにも協力しました。

地元の運送業者の方々なので地理に詳しく、小型車なので小回りがきくこともあり、災害対策本部の方々に大変喜んでいただきました。福島県では前述のいわき市他に相馬市にも協力することになり、最終的には、宮城県と福島県の8市町村において1500日（台）を超える搬送支援を提供することができました。また、このプロジェクトが被災地の赤帽やトラック協会の仕事を作ることもなったのです。

### ワゴン車でボランティアを運ぶ

次に着手したのは、被災地に全国各地から集まってくるボランティアの移動手段を確保することでした。再び2日間をかけて、

湾岸地域の社会福祉協議会の災害ボランティア・センターを車で周ったところ、連日多くのボランティアが集まり、避難所での炊き出し等の支援を行っていましたが、今後、在宅被災者の家の片づけやがれきの処理などで各地に移動する車が必要とのことでした。

このニーズに対応するために企画されたのが、ボランティアが7〜8名乗れるワゴン車を複数台ずつ各地の災害ボランティア・センターに無償提供し、ボランティアがチームになって効率的に活動場所に向いていくという「在宅サポートプログラム」です。

当時、被災地では車が不足しており、調達が難しい状況でしたが、ベインキャピタル社のネットワークで全国各地から中古のワゴン車44台と軽トラック9台を集めていただき、宮城県13か所、福島県3か所、岩手県1か所（合計17か所）の災害ボランティア・センターに1年間無償でリースしました。宮城県内の車の配車数の調整は宮城県社会福祉協議会に、リース業務については赤帽宮城県にお願いしています。

仙台市内の赤帽宮城県に届いた車が各センターに向かう際には、UCC上島珈琲株式会社から大量に寄贈されたドリンクや米、電池、トイレットペーパー、タオル、岩谷産業株式会社からのミネラルウォーター



(写真上)「世界各地からのエールを被災地へ」というメッセージとともに。(下) ボランティアを運ぶワゴン車と資機材やがれきを運ぶ軽トラック。

ターなどの救援物資も運んでいき、各地の活動で使わせていただきました。

今回、無償リースという形をとることで、よって、忙しい災害ボランティア・センターが車の購入に伴う諸手続きをしなくてもよくなり、また、車が故障した場合の修理費や1年間の税金と保険料、1か月分のガソリン代を本プロジェクトで負担することができたのです。現在、ほぼ1年が経過し、希望するセンターには車の寄贈手続きを進めています。

### 災害時に企業のネットワークと協働する

本プロジェクトは、ベインキャピタル社

を始め日米10社以上の企業にご協力いただき(下記参照)、本センターのもつ社会福祉協議会のネットワークを活かして、被災地の行政や災害ボランティア・センターに協力することができました。

今回の取り組みの中で感銘を受けたのは、企業のもつ巨大なネットワークや豊富なリソース、そして、ベインキャピタル社の方々の、決断や行動が非常に速いこと、徹底した現場主義、個々の課題への対応ではなく全体としての効率的なシステムを作ること、ユーモアを忘れない姿勢等々でした。また、米国企業の寄付金を義捐金以外の目的で海外に送金することが2001年の9・11以来、愛国法により大変厳しくなっています。日本国際交流センターに中間組織としてその橋渡しをしていただき、資金的にもプロジェクトを達成することができました。

東日本大震災では、過去の災害と比較にならないほど多くの企業が多彩な支援活動を展開しています。今後に向けて、各社の事例を集めながら、災害時に企業と非営利組織や行政がどのように協働できるのか、また、それを社会福祉協議会等の中間支援組織がどのようにつないでいくのかを積極的に検討していきたいと考えています。

河村暁子(東京ボランティア・

市民活動センター)

## 東日本大震災・搬送システム構築支援プロジェクト

- 【主催】 東京ボランティア・市民活動センター／社会福祉法人 東京都社会福祉協議会  
米団法人 日本国際交流センター
- 【特別協賛】 ベインキャピタル
- 【協賛】 株式会社ドミノ・ピザ ジャパン、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社日本コンラックス、ロープス&グレー外国法事務弁護士事務所、株式会社すかいらく、UCC上島珈琲株式会社、岩谷産業株式会社、サンテレホン株式会社、株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社ベルシステム24
- 【協力】 公益財団法人 日本国際交流センター  
赤帽宮城県軽自動車運送協同組合、全国自転車問題自治体連絡協議会 他